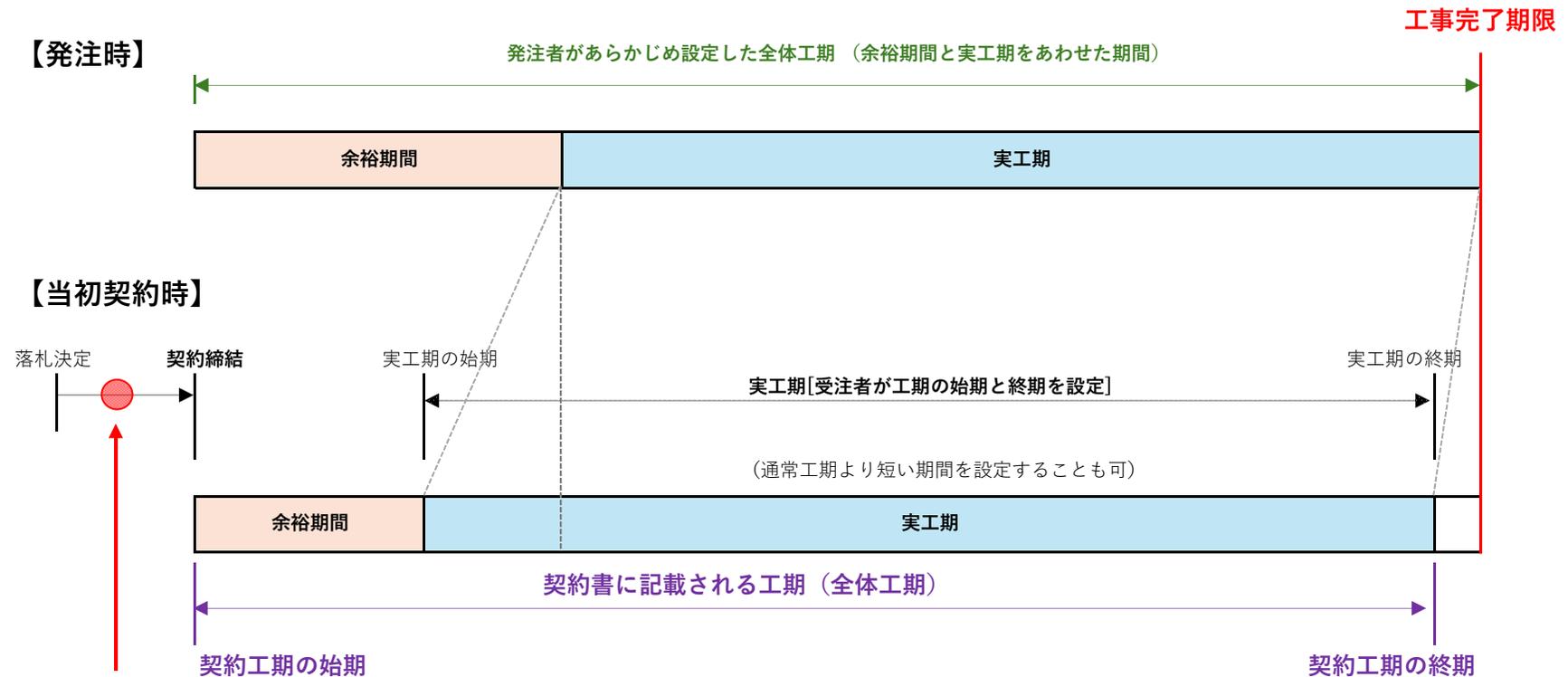


フレックス方式概要図

▶ 発注者があらかじめ設定した全体工期（余裕期間と実工期をあわせた期間） の内で、受注者が実工期の始期と終期を決定する方式

- ▶ 実工期の始期は、余裕期間内に任意の日を設定すること
- ▶ 当初契約後、全体工期内で実工期の変更可能



当初契約（要領第6条）

- 落札決定から契約締結までの間に工期を通知

「**工期通知書（様式-1）**」により工期を通知

工期の変更について（要領第9条）

- 当初契約後、工期の変更がある場合は、下記①②の手続きを実施（別紙フロー参照）

変更手続き①

「**工期変更通知書（様式-2）**」を提出

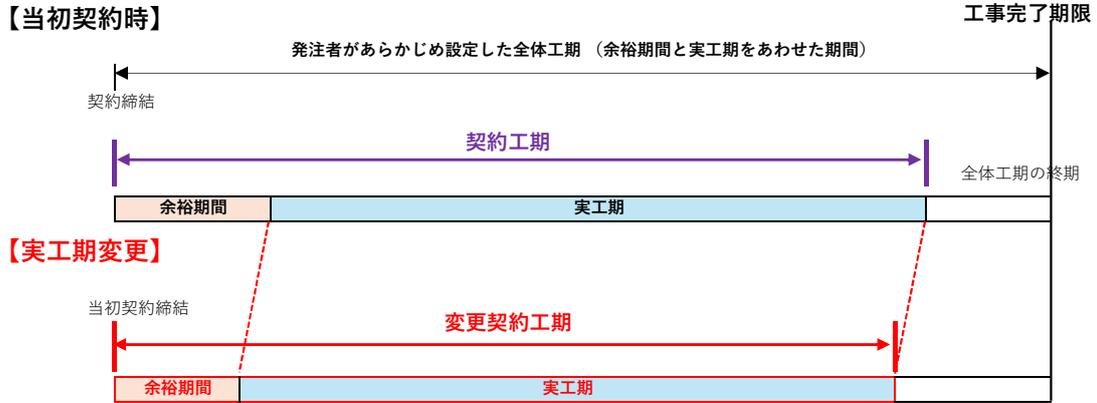
変更手続き②

契約約款23条に基づく工期の変更
「**工期延伸協議書**」

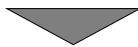
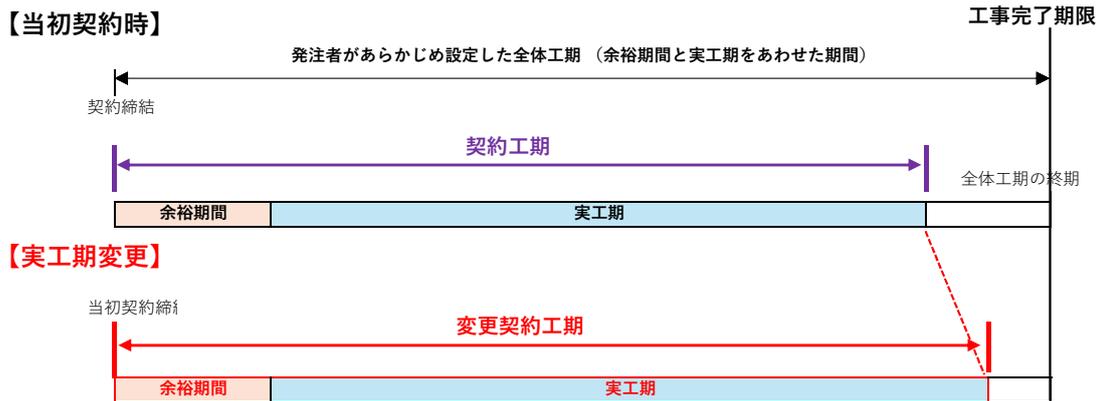
フレックス方式の工期変更の手続きパターン（その1）

別紙

① 実工期の始期及び終期を繰り上げた場合



② 全体工期の終期までの間で工期を延長した場合



▶▶ 必要な手続き（要領第9条）

- **工事完了期限内において実工期の変更**を行い、**契約工期に変更がある場合**

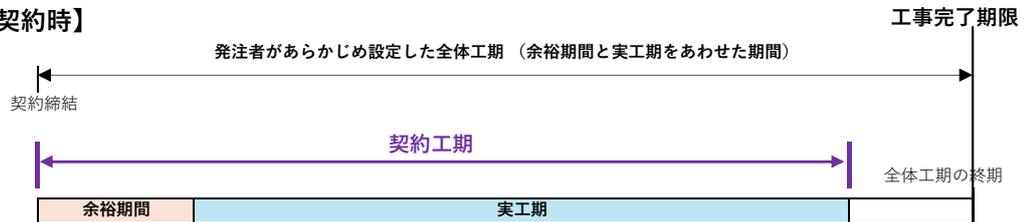
手続き①
 「**工期変更通知書（様式-2）**」を提出



手続き②
 契約約款23条に基づき**工期の変更**
 （従来どおりの手続き「**工期延伸協議書**」）

③ 余裕期間の短縮のみの場合（契約工期に変更がない場合）

【当初契約時】



【実工期変更】



▶▶ 必要な手続き（要領第9条）

- 工事完了期限内において実工期の始期のみの変更で契約工期に変更が無い場合

手続き①
「工期変更通知書（様式-2）」を提出



手続き②
不 要